

米利下げ、日本、ユーロ圏は据え置きの見通し=FOMC、日銀会合、ECB

2025年10月27日(月)

28日、29日に米連邦公開市場委員会(FOMC)、29日、30日に日銀金融政策決定会合とECB理事会が予定されています。FOMCは0.25%の利下げ、日銀とECBは金利据え置きが見込まれています。

米連邦準備制度理事会(FRB)は9月のFOMCで市場予想通り6会合ぶりの利下げに踏み切りました。新型コロナのパンデミックによるゼロ金利を経て、2023年には5.25-5.50%まで金利を引き上げた米国。昨年9月、11月、12月の3回、計1%の利下げを実施し4.25-4.50%まで金利を引き上げた後、2025年に入って金利据え置きを続けていましたが、物価が落ち着く中で、米雇用市場の減速などが顕著となり9月の利下げにつながりました。

9月のFOMCでの声明では雇用の増加ペースが減速、失業率はまだ低い段階も、小幅に上昇、物価の安定と雇用の最大化のうち、雇用に対する下振れリスクが高まっていると判断など、雇用に対する警戒感を強く示しています。

10月1日からの連邦政府機関閉鎖を受けて、本来10月3日に発表される9月の米雇用統計の発表が延期になるなど、雇用の最新データが不透明となっています。そうした中、今月15日に公表された米地区連銀経済報告(ページブック)において、経済活動にほとんど変化がないと示され、雇用については概ね安定と評価も、多くの地域でレイオフや自然減などにより人員を削減したと報告した雇用主が増加したと示されるなど、雇用市場の厳しい状況が続いているとみられます。そうした中で、今回も連続利下げが見込まれています

米金利先物市場の動きから市場の政策金利見通しを示すCMEFedWatchツールでは、今回のFOMCでの利下げを98.9%とほぼ完全に織り込んでいます。12月の3会合連続利下げも91.8%の織り込みとなっています。来年1月のFOMCでの4会合連続利下げについては、据え置きと見方が拮抗している状況です。

今回のFOMCでの声明などで、米政府機関閉鎖で正確なデータが不足する中でも、利下げを実施していく姿勢が見られると1月の利下げ期待が強まり、ドル売りにつながる可能性があります。

続いて日銀金融政策決定会合です。こちらは据え置きが濃厚も、利上げの期待が一部残る状況です。

24日の9月全国消費者物価指数(CPI)生鮮除コアは前年比+2.9%とインフレターゲットである+2.0%を大きく超えて上昇する展開となっています。ただ、植田日銀総裁は基調的物価はまだ2%から遠いと、慎重な姿勢を崩していません。そうした中、前回9月の日銀会合では、田村審議委員と高田審議委員の両名が利上げを主張して反対するなど、日銀の中でも物価上昇を警戒する動きが広がっています。

前回の会合後は10月の利上げを期待する動きが強く、9月末時点の短期金利市場での利上げの織り込みは68%と据え置き見通し32%の倍以上となっていました。しかし、以前の発言で日銀の利上げに消極的な表現が見られた高市氏が首相に就任したことなどから利上げ期待が後退。直近では90%超が据え置きを見込み、利上げ期待が10%を割り込んでいます。

市場の注目は投票の内訳と、声明及び総裁会見での今後に向けたヒントとなっています。12月の利上げ見通しがほぼ50%と、据え置きと利上げの見通しが拮抗しています。1月までには利上げという見通しは90%を超えてきており、今回は見送りも、早期の利上げ実施との見通しが市場のコンセンサスとなりつつあります。

声明や植田総裁の会見で今後の利上げに前向きな姿勢が見られると円買いが入りそうです。田村、高田両委員以外に利上げを主張するメンバーが出てきても円買いとなります。ただ、実際に12月に利上げを実施する場合でも、今回の会見などではデータ次第との慎重な姿勢を維持する可能性が高そうです。

ECBも日銀と同じく29日、30日に会合を行います。昨年6月に利下げを開始したECB。昨年7月の据え置きを挟んで、今年6月まで7会合連続、計8会合で利下げを実施し、預金ファシリティ金利は4.00%から2.00%となりました。その後7月、9月と政策金利を据え置いています。ラガルド総裁はデータを基に会合毎に政策を決定していく方針を繰り返し示していますが、経済やインフレ見通しリスクが概ね均衡とも発言しており、当面の据え置きを示唆しています。短期金利市場では99%が据え置きとなっています。来年に入っても当面は据え置きとの見通しが大勢。来年6月会合で利下げ期待が初めて50%を超えています。もっとも1年後まで見ても利下げ見通しは60%台にとどまっており、利下げがすでに打ち止めとなったという見方も強いです。今回の注目ポイントはラガルド総裁の会見。利下げ打ち止め感が強まると、ユーロ高が期待されます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド